

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日舗道

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年1月 1日
(第65期) 至 昭和42年6月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

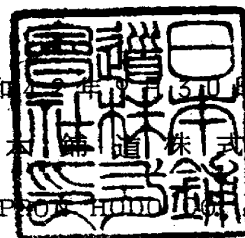
会 社 名

英 訳 名

代表者の役職氏名

昭和42年6月30日提出
日本舗道株式会社
NIPPON HODO LTD.

取締役社長 名須川 秀 二



本 店 の 所 在 地 東京都中央区宝町1丁目11番地

電話番号 東京(567)8171(大代表)

連絡者 取締役 柏 熊 莊 平
総務部長

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4,124号)に従つて監査の証明を受け、その監査報告書は第18頁「経理の状況」の次に掲げる。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市南一条西4丁目8番地
仙台支店	仙台市北二番丁75番地
新潟支店	新潟市米山字西通170番地
名古屋支店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地
大阪支店	大阪市東区船越町2丁目23番地
高松支店	高松市紺屋町3番地の13
広島支店	広島市舟入南町3丁目84番地
福岡支店	福岡市大手門2丁目1番35号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(注) 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数表紙共42枚)

第一 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

(注) 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事，舗装並びに下水々道工事，防水工事，アスファルト工事，その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油，土瀝青，ロックアスファルトその他鉱物の採掘，加工，精製及びこれ等原料，材料，製品の売買

(注) (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資本の額 1,000,000千円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所 (第一部)
	計		20,000,000株		

(5) 株式の状況(昭和42年6月30日現在)

所有者別及び所有数別状況 平均1人当持株数5.144株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 —	人 10	人 29	人 30	人 17	人 3,802	人 3,888
	所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 1,176,100	株 196,532	株 138,804,84	株 54,500	株 4,692,384	株 20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 5.88	% 0.98	% 69.41	% 0.27	% 23.46	% 100

所有者数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 5	人 2	人 28	人 75	人 2,566	人 847	人 252	人 113	人 3,888
	所 有 株 式 数 (ロ)	株 14,793,664	株 158,164	株 592,271	株 433,556	株 3,514,720	株 444,114	株 60,662	株 2,849	株 20,000,000
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.13	% 0.05	% 0.72	% 1.93	% 66.00	% 21.79	% 6.48	% 2.90	% 100
	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 73.97	% 0.79	% 2.96	% 2.17	% 17.57	% 2.22	% 0.31	% 0.01	% 100

(注) 1. 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地 域 別 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	128人	32.9%	239,358株	1.19%	京都	58人	1.49%	58,745株	0.29%
青森	7	0.18	9,500	0.05	三重	65	1.67	58,600	0.29
岩手	21	0.54	21,708	0.11	和歌山	17	0.44	18,180	0.09
秋田	6	0.15	3,800	0.02	奈良	30	0.77	34,830	0.18
山形	36	0.93	47,864	0.24	大阪	135	3.47	221,138	1.11
宮城	53	1.36	75,098	0.37	兵庫	70	1.80	100,628	0.50
福島	54	1.39	60,120	0.30	岡山	59	1.52	55,684	0.28
群馬	66	1.70	79,328	0.40	鳥取	6	0.15	4,200	0.02
栃木	111	2.85	104,598	0.52	島根	11	0.28	15,000	0.07
茨城	44	1.13	45,228	0.23	広島	43	1.11	63,556	0.32
埼玉	225	5.79	284,510	1.42	山口	23	0.59	27,500	0.14
千葉	125	3.22	155,108	0.77	香川	39	1.00	68,988	0.34
東京	1,074	27.62	16,440,227	82.20	徳島	26	0.67	25,292	0.13
神奈川	225	5.79	307,186	1.54	愛媛	19	0.49	19,000	0.10
山梨	46	1.18	52,500	0.26	高知	22	0.57	24,000	0.12
新潟	146	3.76	174,956	0.88	福岡	74	1.90	103,310	0.52
長野	65	1.67	56,410	0.28	佐賀	22	0.57	35,000	0.17
静岡	140	3.60	170,756	0.85	長崎	35	0.90	40,200	0.20
愛知	342	8.80	413,322	2.07	大分	12	0.31	13,100	0.07
岐阜	66	1.70	66,100	0.33	熊本	11	0.39	17,200	0.09
富山	37	0.95	40,600	0.20	宮崎	8	0.21	11,128	0.05
石川	27	0.69	37,544	0.19	鹿児島	6	0.15	6,500	0.03
福井	21	0.54	23,300	0.12	外国	20	0.51	61,500	0.31
滋賀	8	0.21	7,600	0.04	計	3,888	100.00	20,000,000	100.00

(注) 外国とはアメリカその他であります。

日舗道

(6) 役員の略歴及び所有株式

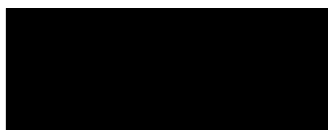
昭和42年9月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 数
取締役社長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [住所隠蔽]	大正10年 3月 東北帝大工学専門部土木科卒業 鉄道省, 東京市, 日本石油(株)勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲舗道(株)取締役 昭和21年 11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長に就任(現職) 昭和37年 6月 東観光開発(株)取締役に就任(現職) 昭和38年 2月 日舗建設(株)取締役に就任(現職) 昭和42年 5月 東日本建設業保証(株) 取締役に就任(現職)	額面普通株式 24,763株
専務取締役	奥 河 佐 嘉 喜 (明治35年11月10日生) [住所隠蔽]	大正14年 3月 関大商科専門部卒業 日本石油(株)入社 昭和21年 1月 日本石油(株)営業部副部長 昭和21年 6月 日本石油(株)大阪営業所長 昭和26年 10月 当社参与 昭和27年 2月 当社専務取締役に就任(現職) 昭和36年 4月 日舗建設(株)取締役	“ 24,400株
専務取締役	亀 卦 川 振 興 (明治45年 5月12日生) [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油(株)入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日舗建設(株)取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役に就任(現職) 昭和39年 9月 日舗建設(株)専務取締役に就任(現職)	“ 7,000株
常務取締役 経 理 部 長	柴 田 文 之 助 (明治40年 3月22日生) [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 早大商学部卒業 日本石油(株)入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和27年 3月 札幌支店長 昭和33年 2月 当社取締役 昭和35年 2月 総務部長 昭和37年 3月 経理部長 昭和38年 2月 日舗建設(株)取締役 昭和39年 2月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 2月 日舗建設(株)監査役に就任(現職)	“ 4,000株

常務取締役 東京支店長	湊 留 二 (大正 2年 1月10日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 松本瀝青工業㈱入社 昭和12年 4月 当社入社 昭和27年 3月 名古屋支店長 昭和33年 2月 当社取締役 昭和39年 1月 大阪支店長 昭和39年 2月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 3月 東京支店長 昭和42年 5月 日舗建設㈱取締役に就任(現職)	額面普通株式 4,000株
常務取締役 福岡支店長	井 手 義 雄 (明治38年 3月31日生) [REDACTED]	昭和 3年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和23年 4月 札幌支店長 昭和27年 3月 技術研究所長 昭和33年 2月 福岡支店長 昭和35年 2月 当社取締役 昭和39年 2月 当社常務取締役に就任(現職)	7,000株
常務取締役	遠 藤 貞 一 (明治30年 3月 2日生) [REDACTED]	大正 7年 2月 攻玉社工学校土木学科研究科卒業 大港興業㈱, 帝都復興院勤務 昭和23年 7月 建設技官, 建設省道路局 昭和27年10月 大臣官房審議室主査 昭和31年 4月 同 技術調査官 昭和34年 8月 同 監 察 官 昭和34年 8月 当社常任顧問 昭和36年12月 日舗建設㈱顧問(現職) 昭和37年 2月 当社取締役 昭和40年 2月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 5月 川口金属工業㈱監査役に就任(現職)	5,100株
取 締 役	上 村 英 輔 (明治33年 3月11日生) [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝大経済学部卒業 日本石油㈱入社 昭和24年 6月 日本石油㈱取締役 昭和25年 6月 日本石油㈱常務取締役 昭和33年 9月 日本石油㈱取締役副社長 昭和33年11月 日本石油輸送㈱取締役会長に就任(現職) 昭和35年 2月 当社取締役に就任(現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱取締役社長に就任(現職)	な し

日誦道

		昭和36年 7月 日本オイル(デラウエア)リミテッド取締役会長兼社長に就任(現職) 昭和36年10月 日本石油化学㈱取締役に就任(現職) 昭和37年 2月 東京タンカー㈱取締役に就任(現職) 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長に就任(現職) 昭和38年 5月 日本ハイウエーサービス㈱取締役に就任(現職) 昭和40年 5月 九州石油㈱取締役に就任(現職) 昭和40年12月 日石不動産㈱取締役社長に就任(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役社長に就任(現職) 昭和42年 7月 日本海石油㈱取締役(現職)	
取締役	滝口 丈 夫 (明治40年 8月 6日生) 	昭和 6年 3月 慶大経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和35年12月 日本駐車場ビル㈱取締役に就任(現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役に就任(現職) 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役に就任(現職) 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役に就任(現職) 昭和39年 2月 当社取締役に就任(現職) 昭和40年 5月 日本石油化学㈱監査役に就任(現職) 昭和40年11月 日本オイル(デラウエア)リミテッド取締役副社長に就任(現職) 昭和41年10月 日石商事㈱取締役に就任(現職) 昭和42年 2月 日本石油基地㈱取締役に就任(現職) 昭和42年 3月 日本加工油㈱監査役に就任(現職)	なし
取締役 仙台支店長	桜田 亮 直 (大正元年10月12日生) 	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和23年 4月 札幌支店長代理兼業務課長 昭和27年 3月 業務部第一課長 昭和31年 3月 福岡支店業務課長 昭和33年 2月 仙台支店長 昭和39年 2月 当社取締役に就任(現職)	額面普通株式 5,800株
取締役 名古屋支店長	小林 清 (明治43年 3月14日生) 	昭和11年 3月 仙台高工土木科卒業 当社入社 昭和22年 2月 東京支店業務課長 昭和34年 3月 新潟支店長 昭和39年 1月 名古屋支店長 昭和41年 2月 当社取締役に就任(現職)	8,200株

取締役 総務部長	柏 熊 莊 平 (大正 2 年 9 月 1 5 日生) 	昭和 1 2 年 3 月 京都帝大法学部卒業 産業スレート㈱, 台湾電力㈱ 石油配給公団勤務 昭和 2 4 年 4 月 当社入社 昭和 2 7 年 3 月 秘書課長 昭和 3 6 年 2 月 総務部副部長 昭和 3 8 年 2 月 総務部長代理 昭和 3 8 年 5 月 総務部長 昭和 4 1 年 2 月 当社取締役に就任(現職)	額面普通株式 1,000 株
監査役	橋 本 寛 一 (明治 2 6 年 1 0 月 3 0 日生) 	大正 8 年 5 月 京都帝大政治経済学部卒業 三井物産㈱, 川崎鉄鋼㈱勤務 昭和 4 年 3 月 蚕糸興業㈱取締役社長 昭和 7 年 4 月 日本化学工業㈱取締役 昭和 1 9 年 9 月 日本石油㈱取締役 昭和 2 2 年 3 月 内外輸送㈱監査役に就任(現職) 昭和 2 9 年 8 月 当社監査役に就任(現職) 昭和 3 2 年 5 月 日本石油㈱監査役に就任(現職)	6,000 株
監査役	笹 井 家 晴 (明治 4 2 年 3 月 2 1 日生) 	昭和 6 年 3 月 和歌山高商卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和 2 2 年 2 月 大阪支店経理課長 昭和 3 5 年 2 月 経理部主計課長 昭和 3 6 年 2 月 同 副部長 昭和 3 8 年 8 月 当社監査役に就任(現職) 昭和 3 9 年 1 月 宝建設㈱監査役に就任(現職)	2,100 株
	計		99,363 株

日舗道

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和42年6月30日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
501	147	27	517	1,192	364	1,556

平均年令、勤続年数及び給与

区 分		職 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
性 別					
男	子	1,526	31年7月	8年3月	49,582
女	子	30	37年5月	13年7月	36,461
計		1,556	31年8月	8年4月	49,381

平均給与月額は税込額で基準外賃金（超過勤務手当）を含み、賞与は含まない。

(ロ) 準 職 員

上記職員の外に支店備、技工が284名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

(c) 当期間中に雇傭した日雇労務者の延人員は約5.1万人であります。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主なる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事（アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装）の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし道路公団、民間会社、軍関係等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なっております。

その実施は注文によつて行なわれる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

期 間	(第 6 4 期)		(第 6 5 期)	
	自 昭和41年 7月 1日 至 昭和41年12月31日		自 昭和42年 1月 1日 至 昭和42年 6月30日	
工 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
アスファルト舗装	88 %	91 %	86 %	88 %
セメントコンクリート舗装	3	3	3	3
そ の 他	9	6	11	9
計	100	100	100	100

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(イ) 事業用不動産(昭和42年6月30日現在)

種 類	所 轄	建 物										構築物	土 地		従業員数
		事 務 所		倉 庫		住 宅		計		面 積	金 額				
		面 積 ㎡	金 額 千円	面 積 ㎡	金 額 千円	棟 数	面 積 ㎡	金 額 千円	面 積 ㎡				金 額 千円		
本 社		4,530	136,182	2,134	20,273	16	(464) 4,053	51,112	(464) 10,717	207,567	2,765	(165) 45,638	146,158	390	
札 幌 支 店		922	12,354	646	4,641	14	(147) 1,446	3565	(147) 3,014	20560	4,753	(329) 26,582	20,547	145	
仙 台 支 店		(202) 550	4,924	1,204	2420	22	(294) 2,026	7,281	(496) 3,780	14,625	2,917	(2,887) 63,550	42,194	203	
東 京 支 店		(106) 1,129	35,941	889	3,112	16	(196) 1,317	3,767	(302) 3,335	42,820	3,952	(1,149) 30,914	92,376	260	
新 潟 支 店		653	21,695	845	5,885	6	(461) 917	9,936	(461) 2,415	37,516	2,451	13,178	40,231	83	
名 古 屋 支 店		(20) 736	8,450	564	5,536	11	(207) 1,432	23,265	(227) 2,732	37,251	1,475	(288) 19,630	23,392	195	
大 阪 支 店		(22) 611	1,158	820	3,721	14	(414) 1,188	4328	(436) 2,619	9,207	975	(2299) 15,165	61,682	193	
高 松 支 店		(48) 495	4,220	363	1,794	3	(514) 203	2,005	(562) 1,061	8,019	2,149	9,291	25,384	71	
広 島 支 店		(23) 700	50,45	212	456	9	(215) 1,189	7,132	(238) 2,101	12,633	1,107	12,972	20,312	150	
福 岡 支 店		(38) 919	10,707	312	937	15	(316) 1,299	6,574	(354) 2,530	18,218	1,034	(382) 11,421	27,874	150	
計		(459) 11,245	240,676	7,989	48,775	126	(3228) 150,70	118,965	(3,687) 34,304	408,416	23,578	(7,499) 248,341	500,150	1,840	

(注) 1. 金額は簿価による。

2. 建物及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものとあります。

日舗道

日舗道

(ロ) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主なるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格(昭和42年6月30日現在)

(単位 千円)

品名	呼称	数量	金額	備考
機械及び装置			(1,233,084)	
アスファルトプラント	基	110	407,647	5t/H~100t/H
ミキシングプラント	"	22	16,294	40t/H~250t/H
パッチアープラント	"	14	4,396	14切~32切
アスファルトフィニッシャー	台	95	163,453	施工巾 2.4m~7.5m
コンクリートフィニッシャー	"	16	9,076	" 3m~7.5m
コンクリートミキサー	"	73	1,144	3切~10切
クラッシャー	"	80	11,832	4t/H~35t/H
ロードローラー	"	265	120,780	0.07t~18t
タイヤローラー	"	99	91,216	7t~25t
モーターグレーダー	"	66	99,327	5t~11t
トラクター	"	11	529	2.5t~6.5t
トラクタークレーン	"	10	2,243	6.5t~11.7t
ブルドーザー	"	46	43,940	4.7t~33t
ショベルローダー	"	50	65,278	1.2m³~1.5m³
パワーショベル	"	15	14,136	0.3m³~0.6m³
コンプレッサー	"	9	4,398	吐出力 6.3m³/M~7.1m³/M
カーブアンド ガッターベーパー	"	1	540	施工巾 0.914m
ロードスタビライザー	"	7	8,029	混合巾 1.5m~2.1m 施工 15m/M~106m/M
スプレッドマスター	"	2	1,306	撒布巾 1.8m~3.9m
ハイドロハンマー	"	7	4,497	0.45t~0.55t
ロードワイドナー	"	1	428	施工巾 1.2m
コンパクター	"	65	9,631	0.052t~4.5t
その他			152,964	
車輛運搬具			(127,211)	
自動車	台	115	73,238	乗用車16台,バス44台,ダンプトラック11台 トラック2台,小型トラック42台
マスチックアスファルト クッ	"	30	25,391	1.5t~3.6t
アスファルトデストリ ビュ	"	8	11,512	容量 1,500Kg~4,000Kg
トラッククレーン	"	2	1,241	吊上能力 7.25t
その他			15,829	
工具及び器具			(160,188)	
測定及び検査工具			39,280	
雑工具			32,690	
その他			88,218	
備品			(33,577)	
計			1,554,060	

(注) 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社の昭和42年度の整備計画は前回の有価証券報告書において報告しましたが、6月末における実施状況並びに7月以降の実施予定は下記の通りであります。尚、土地、建物の購入、新設計画の細目につき一部を変更致しました。

これが所要資金は自己資金を以て賄う予定であります。

(イ) 機械の購入計画

(単位 千円)

品 名	形式能力	数 量	予 算 額	既 発 注 の も の				未 発 注 の も の		
				形式能力	数 量	6月末迄 支 払 済 額	7月以降 支 払 予 定 額	形式能力	数 量	支払予定額
〔機械及装置〕			(333,200)			(4,9280)	(247,462)			(36,458)
アスファルトプラント	20t~30t	11	174,900	20t~30t	11	27,400	147,500			
アスファルト プラント改造	20t~100t	41	61,842	20t~100t	36	10,080	42,562	20t~100t	5	9,200
サブベースプラント	80t~250t	2	8,000	80t, 250t	1		4,000	80, 250t	1	4,000
アスファルト フィニッシャー	巾2.4m~3.0m	7	39,600	巾2.4m~3m	6		30,600	巾2.4m~3m	1	9,000
発 電 機	30KW~120KW	5	13,300	30KW~120KW	3	2,800	7,200	30KW	2	3,300
簡易キュービクル	90KVA	3	3,600	90KVA	3		3,600			
小 型 機 械	各 種		20,000	各 種		4,500	8,000	各 種		7,500
その他の機械	各 種		11,958	各 種		4,500	4,000	各 種		3,458
〔車輛運搬具〕			(246,800)			(30,945)	(189,655)			(26,200)
ロードローラー	重量4t~10t	14	39,220	重量4t~10t	14	10,000	29,720			
タイヤローラー	自走式15t~20t	12	45,000	自走式15t~20t	10	5,000	33,000	自走式15t~20t	2	7,000
振動ローラー	各 種	4	7,200	各 種	4		7,200			
小型バス外	各 種	4	5,600	各 種	4	2,600	3,000			
連絡車	各 種	6	5,400	各 種	6	1,300	4,100			
ローラー用エンジン	DA120型	16	8,832	DA120型	6	5,085	3,747			
モーターグレーダー	GD31型 GD37型	7	42,400	GD31型 GD37型	5		32,400	GD31型 GD37型	2	10,000
ショベルローダー	容量SD20~1.5m ³	11	42,000	容量SD20, 1.5m ³	11		42,000			
ブルドーザー	D50	2	8,800	D50	2		8,800			
アスファルトクツカー	積載量4t	2	10,200	積載量4t	1		5,100	積載量4t	1	5,100
デストリビューター	積載量4t	2	9,600	積載量4t	2		9,600			
モータースイーパー	自走式	1	5,900	自走式	1		5,900			
その他の機械	各 種		16,148	各 種		6,960	5,088	各 種		4,100
〔資本増整備〕	各 種		(40,000)	各 種		(15,175)	(17,325)	各 種		(7,500)
合 計			620,000			95,400	454,442			70,158

(ロ) 土地購入計画

(単位 千円)

名 称	面 積	予 算 額	6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	摘 要
盛岡出張所用地	403 m ²	8,359	8,359		完 成
岩沼プラント用地	1,035	353		353	契約済, 認可手続未了
天童プラント用地	4,935	5,422	5,422		完 成
長野出張所用地	495	3,000		3,000	
千葉出張所用地	660	6,000		6,000	
水戸出張所用地	1,409	4,200	4,200		完 成
四条巖格納所隣接地	360	4,200		4,200	契約済, 認可手続未了
高知出張所用地	947	7,600	7,600		完 成
高松支店事務所用地	495	15,000		15,000	
高松社宅用地	495	5,250		5,250	
松江出張所用地	661	6,195		6,195	契約済
広島社宅用地	241	2,884		2,884	"
本社社宅用地	207	2,261	2,261		
計	12,343	70,724	27,842	42,882	

(注) 前回報告書において予算額計69,076千円と報告しましたが70,724千円と変更しました。

(ハ) 建物新設計画

(単位 千円)

名 称	構造又は用途	面 積	予 算 額	6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	摘 要
仙台支店	木造瓦葺平屋建 試験室 1棟	79 m ²	2,500		2,500	
水戸出張所	木造瓦葺平屋建 事務所兼社宅 1棟	100	2,756	2,500	256	完 成
新潟社宅	木造瓦葺平屋建 1棟	66	1,265		1,265	完 成
福井出張所	木造瓦葺平屋建 事務所 1棟	43	1,040		1,040	
大阪支店	鉄筋コンクリート2階建 独身寮 1棟	759	29,900		29,900	施 工 中
高知出張所	木造瓦葺2階建 事務所兼宿舍他 3棟	258	4,835		4,835	完 成
長崎出張所	木造瓦葺2階建 事務所兼宿舍 1棟	124	2,820		2,820	
熊本出張所	木造セメント2階建 1棟	108	2,620	2,620		完 成
大宮綜合 モータープール	木造スレート葺平家建 倉庫 1棟	211	2,250	2,250		設計変更, 完成
"	鉄筋コンクリート造平屋 建 倉庫 1棟	69	945		945	
技術研究所	鉄筋コンクリート2階建 1棟	1,706	192,326	48,776	143,550	施 工 中
計		3,523	243,257	56,146	187,111	

(注) 設計変更により予算額計199,102千円を243,257千円と変更しました。

第三 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第65期の受注工事高は当社の総見積入札額の約18%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

期 間 入手方法	(第64期) 自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日	(第65期) 自昭和42年1月 1日 至昭和42年6月30日
入 札	71%	70%
特 命	29	30
計	100	100

最近2期間における工事受注高並びに完成高

(単位 千円)

期 間	工事別	前期繰越 工事高	受 注 工事高	計	完 成 工事高	次期繰越 工事高	内 訳	
							出来高	未成高
(第64期) 自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日	土 木	9,603,401	8,666,484	18,269,885	9,007,070	9,262,815	6,002,779	3,260,036
	建 築	—	—	—	—	—	—	—
	計	9,603,401	8,666,484	18,269,885	9,007,070	9,262,815	6,002,779	3,260,036
	平 均		1,444,414		1,501,179			
(第65期) 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年 6月30日	土 木	9,262,815	10,694,911	19,957,726	8,115,644 ※2,609,741	9,232,341	3,028,461	6,203,880
	建 築	—	—	—	—	—	—	—
	計	9,262,815	10,694,911	19,957,726	8,115,644 ※2,609,741	9,232,341	3,028,461	6,203,880
	平 均		1,782,485		1,787,564			

- (注) 1. ※ 前期完成した工事で精算を当期に繰延べ処理した分であります。(請負金の変更増を含む)
2. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。
3. 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

日舗道

(a) 第65期完成工事の内訳

(イ) 第64期以前に契約して第65期に完成した工事

(単位：千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請 負 金 額	着手年月日	完成年月日
大 和 団 地 ㈱	和合ネオポリス舗装工事	愛 知 県	52,000	40. 6. 1	42. 6. 30
関 東 地 建	草加バイパス舗装工事	埼 玉 県	138,258	41. 3. 30	42. 5. 4
岩 手 県	盛岡釜石線舗装新設工事	岩 手 県	65,381	41. 5. 25	42. 5. 2
島 根 県	松江境線舗装新設工事	島 根 県	54,474	41. 5. 30	42. 4. 21
宮 城 県	一般国道108号線舗装新設工事	宮 城 県	51,447	41. 6. 2	42. 5. 10
岩 手 県	盛岡十和田線舗装新設工事	岩 手 県	71,519	41. 6. 21	42. 5. 11
熊 本 県	山鹿大津線舗装新設工事	菊 地 市 山 鹿 市	96,619	41. 7. 2	42. 4. 12
近 畿 地 建	寝屋川歩道新設及舗装修繕工事	寝屋川市	62,400	41. 7. 5	42. 1. 28
東京防衛施設局	館山基地滑走路新設その他工事	館 山 市	134,785	41. 8. 15	42. 4. 5
九 州 農 政 局	有明干拓堤防舗装工事	佐 賀 県	79,050	41. 9. 28	42. 3. 20
第三港湾建設局	高知空港滑走路嵩上工事	高 知 県	50,950	41. 9. 30	42. 2. 28
東 洋 工 業 ㈱	宇品工場構内道路舗装工事	広 島 市	72,900	41. 10. 1	42. 6. 30
横 浜 市	本牧ふ頭路盤造成工事	横 浜 市	53,900	41. 12. 1	42. 5. 30
大 阪 府	国道163号線(第1工区)舗装工事	大 阪 府	81,248	41. 12. 6	42. 6. 15
川 崎 製 鉄 ㈱	川鉄水島製鉄所幹線道路舗装工事	倉 敷 市	55,000	41. 12. 29	42. 6. 29
	15件		1,119,931		
	そ の 他		4,065,392		
	計		5,185,323 ※ 2,609,627		

(注) ※前期完成した工事で精算を当期に繰延べ処理した分であります。

(ロ) 第65期に契約して第65期に完成した工事

(単位：千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請 負 金 額	着手年月日	完成年月日
広 島 県	街路改良舗装工事	広 島 市	37,129	42. 2. 1	42. 5. 31
	1 件		37,129		
	そ の 他		289,319.2		
	計		293,032.1 ※ 114		

(注) ※前期完成した工事で精算を当期に繰延べ処理した2,609,627千円のうち請負金の変更増であります。

(b) 第65期末繰越工事の内訳

(イ) 第64期以前に契約して第66期以降に繰越す工事

(単位: 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 手 年 月 日	完成予定 年 月 日	期 末 進捗率
日 本 銀 行	日銀道路舗装工事	東 京 都	56,631	40.12.28	43.12.31	70%
日 石 精 製 (株)	根岸製油所道路付替工事	横 浜 市	54,520	41. 2.10	43. 3.31	89
大 和 団 地 (株)	阪急北ネオポリス道路工事	兵 庫 県 川 西 市	175,915	41. 4.23	43. 6.30	9
飯 塚 市	小型自動車競走場舗装工事	飯 塚 市	56,640	41.10. 7	42. 7.31	99
日 産 自 動 車 (株)	本牧第一建設予定地内舗装工事	横 浜 市	81,111	41.11.10	42. 7.30	98
日 本 道 路 公 団	中央高速道路府中舗装工事	東 京 都	729,500	41.11.29	42.11.30	37
	6 件		1,154,317			
	そ の 他		313,548			
	計		1,467,865			

(ロ) 第65期に契約して第66期以降に繰越す工事

(単位: 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 手 年 月 日	完成予定 年 月 日	期 末 進捗率
阪神高速道路公団	豊中工区舗装工事	大 阪 府 豊 中 市	80,400	42. 1.25	42. 8.30	16%
群 馬 県	県営水上有料道路舗装新設工事	群 馬 県	125,000	42. 2.10	42. 9.30	60
鹿 島 建 設 (株)	トヨタ自工元町工場北側整地工事	豊 田 市	87,000	42. 3. 3	42. 8.31	99
日 本 道 路 公 団	長崎バイパス舗装第2工区工事	長 崎 市	87,500	42. 3.19	42. 8.18	27
関 東 地 建	大和バイパス舗装工事	東 京 都 町 田 市	136,900	42. 3.27	43. 1. 1	26
中 部 地 建	春日井バイパス舗装工事	愛 知 県 春 日 井 市	80,300	42. 3.29	42. 9.30	81
帯広開発建設部	一般国道38号線帯広豊頃舗装工事	北 海 道	74,300	42. 4.11	42. 9.30	97
札幌開発建設部	一般国道12号線札幌白石舗装工事	北 海 道	114,798	42. 4.14	42.11.15	23
網走開発建設部	一般国道240号線美幌津別舗装工事	北 海 道	94,500	42. 4.21	42.10.18	81
日 本 道 路 公 団	東名高速道路横浜～東京舗装工事	横 浜 市 東 京 都	1,393,645	42. 4.28	43. 5.31	5
旭川開発建設部	一般国道40号線名寄美深舗装工事	北 海 道	255,400	42. 5. 1	42.10.31	55
中 国 地 建	加茂舗装工事	島 根 県	72,600	42. 5. 4	42.10.31	32
青 森 県	中里今別蟹田線舗装工事	青 森 県	95,800	42. 5. 4	42.10.31	13
五 洋 建 設 (株)	品川埠頭舗装工事	東 京 都	125,000	42. 5.12	43. 3.13	20
釧路開発建設部	一般国道38号線釧路大楽毛舗装工事	北 海 道	79,700	42. 5.16	42.12. 2	44
浜 松 市	小型自動車競走場改修工事	浜 松 市	83,000	42. 6.26	42.11.30	0
東 京 都	国立街路築造工事	東 京 都 国 立 市	94,400	42. 6.30	43. 7.31	0
	17 件		3,080,243			
	そ の 他		4,684,233			
	計		7,764,476			

(2) 資材の状況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、碎石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入斡旋する場合がありますが、各支店で直接購入しております。碎石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第65期（自昭和42年1月1日至昭和42年6月30日）における使用資材の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	t	3,327	48,174	44,320	7,181
石粉	"	1,219	52,857	51,334	2,742
セメント	"	24	5,961	5,921	64
碎石	m ³	13,373	733,612	699,527	47,458
砂利	"	1,780	136,766	137,931	615
砂	"	11,733	287,772	265,272	34,233

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

(単位 千円)

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器材部品	104,022	77,720	100,574	81,168

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事用機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガソリン	ℓ	432	602,581	602,413	600
軽油	"	7,190	765,491	769,169	3,512
重油	"	304,950	9,044,021	8,927,128	421,843

(d) 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。(財団法人経済調査会発行の積算資料による。)

主 要 資 材 の 価 格 の 推 移

(単位 円)

品 名	単位	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
アスファルト	ト	11,500	11,500	12,000	12,500	12,500	12,500
セメント	ト	6,100	6,200	6,250	6,300	6,300	6,300
砕石	ト	1,950	2,150	2,250	2,500	2,500	2,500
砂利	ト	1,950	2,250	2,400	2,400	2,400	2,400
砂	ト	1,450	1,700	1,900	1,900	1,900	1,900

主 要 燃 料 油 脂 類 の 価 格 の 推 移

(単位 円)

品 名	単位	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ガソリン	Kℓ	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500
軽油	ト	25,500	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700
重油	ト	10,200	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500

日舗道

第四 経 理 の 状 況

1. 財 務 諸 表

当社の財務諸表は「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)、「同規則一部改正」(昭和39年建設省令第23号)、及び「財務諸表規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、「建設業及び建設保証業を営む株式会社に対する財務諸表等の用語、様式及び作成方法について」(昭和40年蔵証第986号)に準拠して作成しました。

この財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士梶原善雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受理しました。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社
取締役社長 名須川 秀 二 殿

作成日 昭和42年9月19日
事務所所在地 東京都文京区千石3丁目19番5号
事務所名 梶原公認会計士事務所
公認会計士 梶原 善 正 監 (梶原)
電話番号 東京 (941) 0558番

私は、証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和42年1月1日から昭和42年6月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表・損益及び利益剰余金結合計算書・剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本鋪道株式会社の昭和42年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		(第64期) 昭和41年12月31日			(第65期) 昭和42年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産	現金及び預金		1,904,356	%		1,553,524	%	-	350,832
	受取手形※1	756,264			448,335			-	
	貸倒引当金※2	0	756,264		20,254	428,081		-	328,183
	完成工事未収入金	642,499			919,915				
	貸倒引当金※2	0	642,499		9,423	910,492		+	267,993
	未成工事支出金		5,006,279			2,579,937		-	2,426,342
	材料及び貯蔵品※3		180,702			267,630		+	86,928
	前渡金		73,382			155,737		+	82,355
	短期貸付金	7,277			5,260				
	貸倒引当金※2	0	7,277		18	5,242		-	2,035
	前払費用		54,99			15,068		+	9,569
	その他流動資産	205,585			91,410				
	貸倒引当金※2	0	205,585		196	91,214		-	114,371
	流動資産合計		8,781,843	77.18		6,006,925	66.38	-	2,774,918
固 定 資 産	建物※4	642,528			655,658				
	減価償却引当金	223,840	418,688		247,242	408,416		-	10,272
	構築物	28,555			35,553				
	減価償却引当金	10,305	18,250		11,975	23,578		+	5,328
	機械及び装置	4,178,363			4,512,145				
	減価償却引当金	3,038,212	1,140,151		3,279,061	1,233,084		+	92,933
	車輛運搬具	316,636			344,088				
	減価償却引当金	198,605	118,031		216,876	127,212		+	9,181
	工具及び器具	389,836			485,782				
	減価償却引当金	279,406	110,430		325,594	160,188		+	49,758
	備品	78,320			92,524				
	減価償却引当金	46,771	31,549		58,947	33,577		+	2,028
	土地※4		463,412			500,150		+	36,738
	建設仮勘定		105,481			229,735		+	124,254
	有形固定資産合計		2,405,992	21.15		2,715,940	30.01	+	309,948
	借地権		12,700			12,700			0
	電話権利		5,152			5,290		+	138
	無形固定資産合計		17,852	0.15		17,990	0.20	+	138
	投資有価証券		74,545			210,485		+	135,940
	関係会社有価証券		16,998			16,998			0
投 資 資 産	出資金		19,500			19,982		+	482
	長期貸付金	658			1,168				
	貸倒引当金※2	0	658		7	1,161		+	503
	役員・従業員長期貸付金	27,798			27,048				
	貸倒引当金※2	0	27,798		56	26,992		-	806
	関係会社長期貸付金	33,000			33,000				
	貸倒引当金※2	0	33,000		396	32,604		-	396
	投資合計		172,499	1.52		308,222	3.41	+	135,723
	固定資産合計		2,596,343	22.82		3,042,152	33.62	+	445,809
	資産合計		11,378,186	100		9,049,077	100	-	2,329,109

(単位 千円)

期 別 科 目			(第64期) 昭和41年12月31日			(第65期) 昭和42年6月30日			比較増減	
			内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形※5		212,907	%		377,989	%	+	165,082
		工 事 未 払 金		630,471			1,087,853		+	457,382
		短 期 借 入 金		0			77,000		+	77,000
		未 払 金		306,643			347,049		+	40,406
		未 払 費 用		18,186			19,933		+	1,747
		未 成 工 事 受 入 金		4,480,153			1,600,107		-	2,880,046
		預 り 金		34,728			24,606		-	10,122
		従 業 員 預 り 金		391,096			377,022		-	14,074
		事 業 税 引 当 金※6		115,000			21,000		-	94,000
		法 人 税 等 充 当 金※7		408,261			60,000		-	348,261
		完 成 工 事 補 償 引 当 金※8		17,978			16,234		-	1,744
		そ の 他 流 動 負 債		235,452			9,409		-	226,043
	流 動 負 債 合 計			6,850,875	60.21		4,018,202	44.40	-	2,832,673
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 (担 保 付)		38,345			38,091		-	254
		退 職 給 与 引 当 金※		270,179			316,521		+	46,342
	固 定 負 債 合 計			308,524	2.71		354,612	3.92	+	46,088
	引 当 金	特 別 償 却 引 当 金※9		45,000			45,000			0
		買 換 資 産 引 当 金※10		28,954			43,730		+	14,776
		引 当 金 合 計		73,954	0.65		88,730	9.8	+	14,776
	負 債 合 計			7,233,353	63.57		4,461,544	49.30	-	2,771,809
資 本	資 本 金	現 在 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)	千株 80,000 20,000	1,000,000		千株 80,000 20,000	1,000,000			0
		資 本 金 合 計		1,000,000	8.79		1,000,000	11.06		0
	利 益 剰 余 金	資 本 準 備 金		1,434			1,434			0
		再 評 価 積 立 金		20,214			20,214			0
		資 本 剰 余 金 合 計		21,648	0.19		21,648	0.24		0
	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金		250,000			250,000			0
		任 意 積 立 金								
		退 職 手 当 積 立 金	187,000			202,000				
		別 途 積 立 金	1,754,000	1,941,000		1,974,000	2,176,000		+	235,000
		当 期 未 処 分 金 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 控 除 後		932,185			1,139,885		+	207,700
	利 益 剰 余 金 合 計			3,123,185	27.45		3,565,885	39.40	+	442,700
	剰 余 金 合 計			3,144,833	27.64		3,587,533	39.64	+	442,700
	資 本 合 計			4,144,833	36.43		4,587,533	50.70	+	442,700
	負 債 資 本 合 計			11,378,186	100		9,049,077	100	-	2,329,109

日舗道

(注) 1. ※1 このほか 受取手形割引高

第64期

第65期

0

55,321千円 があります。

2. ※2 貸倒引当金は法人税法の規定を適用した回収不能見込高の引当金で、当期(第65期)より計上しております。

3. ※3 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 原価法(総平均法)…………… アスファルト, 石粉, セメント

“ (個別法)…………… その他

4. ※4 この内、次の金額

第64期

第65期

建物 71,016千円

64,884千円

土地 -

9,490千円

計 71,016

74,374

が下記の長期借入金の担保になっております。

第64期

第65期

38,345千円

38,091千円

5. ※5 手形残高の内、設備のための支払手形は第64期62,833千円、第65期28,324,9千円が含まれております。

6. ※6 税法上第65期所得に対して課税される事業税の引当額であります。

7. ※7 税法上第65期所得に対して課税される法人税及び住民税の充当額であります。

8. ※8 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金であります。

9. ※9 有形固定資産の過度の使用による損耗度合並びに陳腐化による償却不足を生ずる懸念がある為、計上しております。

10. ※10 租税特別措置法第65条の4の規定を適用した買換資産の圧縮記帳相当額であります。

11. 関係会社日舗建設㈱の金融機関よりの債務に対する債務保証は

第64期

第65期

28,800千円

0

であります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(a) 比較損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第64期) 自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日		(第65期) 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年 6月30日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高		9,007,071	100 %	8,115,644	100 %	-	891,427
完 成 工 事 原 価		7,667,292	85.13	7,283,416	89.75	-	383,876
完 成 工 事 総 利 益		1,339,779	14.87	832,228	10.25	-	507,551
一 般 管 理 費	役 員 報 酬	15,756		15,500		-	256
	従 業 員 給 料 手 当	183,003		207,487		+	24,484
	退 職 金 及 び 退職給与引当金繰入額	12,238		22,612		+	10,374
	法 定 福 利 費	9,047		11,327		+	2,280
	福 利 厚 生 費	13,465		16,083		+	2,618
	修 繕 維 持 費	8,651		10,789		+	2,138
	事 務 用 品 費	13,910		17,637		+	3,727
	通 信 交 通 費	48,766		74,590		+	25,824
	動 力 用 水 光 熱 費	5,712		7,349		+	1,637
	調 査 研 究 費	5,619		18,765		+	13,146
	広 告 宣 伝 費	5,171		5,658		+	487
	営業債権貸倒償却※1	0		30,024		+	30,024
	交 際 費	23,020		32,465		+	9,445
	寄 付 金	3,358		1,123		-	2,235
	地 代 家 賃	7,090		7,055		-	35
	減 価 償 却 費	21,464		27,588		+	6,124
	租 税 公 課※2	120,801		28,470		-	92,331
	保 險 料	1,029		1,409		+	380
	雑 費	11,096		14,014		+	2,918
一 般 管 理 費 計		509,196	5.65	549,945	6.77	+	40,749
営 業 利 益		830,583	9.22	282,283	3.48	-	548,300
営業外収益	受 取 利 息	18,774		22,310		+	3,536
	有 価 証 券 利 息	1,216		1,373		+	157
	雑 収 入	15,110		12,789		-	2,321
	営 業 外 収 益 計	35,100	0.39	36,472	0.45	+	1,372
当 期 総 利 益		865,683	9.61	318,755	3.93	-	546,928
営業外費用	支 払 利 息 及 び 割 引 料	57,546		41,895		-	15,651
	固 定 資 産 特 別 償 却	9,827		0		-	9,827
	原 価 差 額※3	9,535		0		-	9,535
	雑 支 出	54,148		21,601		-	32,547
	営 業 外 費 用 計	131,056	1.45	63,496	0.78	-	67,560
当 期 純 利 益		734,627	8.16	255,259	3.15	-	479,368

(次葉へ結合)

日舗道

前期未処分利益剰余金		815,536		932,185		+	116,649
前期利益剰余金処分益額	株主配当金	100,000		100,000			0
	役員賞与	8,000		10,000		+	2,000
	任意積立金						
	退職手当積立金	15,000		15,000			0
	別途積立金	180,000		220,000		+	40,000
前期利益剰余金処分額		303,000		345,000		+	42,000
繰越利益剰余金		512,536		587,185		+	74,649
繰越利益剰余金増加高	固定資産売却益※4	4,730		17,846		+	13,116
	前期損益修正益※5	2,128		9,824		+	7,696
	前期完成工事高修正※6	0		2,609,627		+	2,609,627
	繰越利益剰余金増加高計	6,858		2,637,297		+	2,630,439
繰越利益剰余金減少高	固定資産売却損※7	1,378		1,933		+	555
	前期損益修正損※8	5,236		4,946		-	290
	買換資産引当金繰入額	3,823		14,776		+	10,953
	災害損失	1,399		0		-	1,399
	前期完成工事原価修正※9	0		2,071,354		+	2,071,354
	前期税金引当不足額※10	0		186,847		+	186,847
繰越利益剰余金減少高計		11,836		2,279,856		+	2,268,020
繰越利益剰余金期末残高		507,558		944,626		+	437,068
当期末処分利益剰余金		1,242,185		1,199,885		-	42,300
法人税等充当金※11		310,000		60,000		-	250,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		932,185		1,139,885		+	207,700
うち未処分利益剰余金当期増加高		419,649		552,700		+	133,051

(注) 1. ※1 営業上の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であり、当期(第65期)より計上しております。

2. ※2 内訳は次の通りであります。

	第64期	第65期
事業税引当繰入額	115,000千円	21,000千円
固定資産税・都市計画税	3,492	2,712
公 課	1,629	678
そ の 他	680	4,080
	120,801	28,470

3. ※3 工事原価計算に於て発生した機械損料等の予定配賦額と実際発生額との差額であり、当期(第65期)より完成工事原価に含めています。

尚、第64期の原価差額9,535千円についても、第65期同様に処理致しますと完成工事原価7,676,827千円、完成工事総利益1,330,244千円、営業利益821,048千円及び、当期総利益856,148千円となります。

4. ※4 内訳は次の通りであります。

	第64期	第65期
建 物	1,229千円	一千円
機械及び装置	825	2,885
車輛運搬具	68	94
工具器具備品	9	—
土 地	2,599	14,867
計	4,730	17,846

5. ※5 内訳は次の通りであります。

	第64期	第65期
過年度法人税還付	17千円	3,652千円
完成工事補償引当金戻入	—	2,692
工事未払金計上超過	737	927
前期完成工事高修正増加分	—	※ 114
そ の 他	1,374	2,439
	2,128	9,824

(注) ※比較完成工事原価報告書の(注)4を参照下さい。

6. ※6 比較完成工事原価報告書の(注)4を参照下さい。

日舗道

7. ※7 内訳は次の通りであります。

	第 6 4 期	第 6 5 期
建 物	1 9 千円	7 0 8 千円
機 械 及 び 装 置	1 0	4 2
車 輛 運 搬 具	8 8 2	7 0 1
工 具 器 具 備 品	4 5 8	4 8 2
そ の 他	9	—
	1, 3 7 8	1, 9 3 3

8. ※8 内訳は次の通りであります。

	第 6 4 期	第 6 5 期
前期完成工事原価修正増加分	— 千円	※ 3, 5 2 4 千円
工事未払金計上不足	—	8 9
電 話 評 価 損	3, 3 4 1	—
完成工事補償引当不足	1, 3 0 4	—
そ の 他	5 9 1	1, 3 3 3
	5, 2 3 6	4, 9 4 6

(注) ※ 比較完成工事原価報告書の(注)4を参照下さい。

9. ※9 比較完成工事原価報告書の(注)4を参照下さい。

10. ※10 内訳は次の通りであります。

	第 6 4 期	第 6 5 期
過年度法人税・住民税	—	1 3 2, 3 6 4 千円
過年度事業税	—	5 4, 4 8 3
	—	1 8 6, 8 4 7

11. ※11 法人税等充当金は従来、損益計算書に計上し表示していましたが、今回より利益剰余金計算書に計上し表示しております。

(b) 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

事業年度 科目		(第64期) 自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日		(第65期) 自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増+ 減-	金額
材	料費	4,076,138	53.16%	3,750,380	51.49%	-	325,758
労	務費	1,051,314	13.71	1,007,322	13.83	-	43,992
外	注費	898,686	11.72	901,002	12.37	+	2,316
経費	仮設経費	88,617		97,218		+	8,601
	動力用水光熱費	17,398		19,382		+	1,984
	運搬費	59,595		56,923		-	2,672
	機械等経費※	762,882		806,086		+	43,204
	設計費	609		347		-	262
	労務管理費	52,360		53,146		+	786
	租税公課	24,596		21,828		-	2,768
	地代家賃	23,897		14,843		-	9,054
	保険料	8,093		8,974		+	881
	従業員給料手当	214,753		187,289		-	27,464
	退職金	21,008		22,190		+	1,182
	法定福利費	58,724		57,111		-	1,613
	福利厚生費	20,850		17,481		-	3,369
	事務用品費	21,972		20,124		-	1,848
	通信交通費	175,791		168,183		-	7,608
	交際費	47,168		37,450		-	9,718
	補償費	23,961		21,566		-	2,395
	雑費	18,880		14,571		-	4,309
経費計		1,641,154	21.41	1,624,712	22.31	-	16,442
完成工事原価		7,667,292	100	7,283,416	100	-	383,876

*** 日舗道 ***

(注) 1. ※ 機械等経費の中に、減価償却費 193,371 千円が含まれており、これは当期配賦額 123,583 千円と前期配賦額 69,788 千円とであります。

2. 第 64 期に計上しておりました本支店共通経費は、当期(第 65 期)より各科目に分解表示しましたので、第 64 期についても比較の便宜上、各科目に分解表示しております。

3. 原価計算は個別原価計算法を採用し、原則として実際原価をもつて計算を行なっていますが、機械損料等について予定配賦を行ない、実際発生額との原価差額は、第 65 期より完成工事原価に含めています。

4. 上期及び下期との期間利益の変動を平準化するために、第 64 期の完成工事にすべき完成工事高及び完成工事原価並びに、この工事に係る当期の請負金変更増及び工事原価の増加分を利益剰余金計算書にて処理したものであります。

尚、参考迄にこの前期完成工事の原価報告書は次の通りであります。

(次葉へ続く)

(単位 千円)

摘 要		前期完成工事修正分		全左当期増加分		計	
完 成 工 事 高		2,609,627	—	114	—	2,609,741	—
完 成 工 事 原 価		2,071,354	100 %	3,524	100 %	2,074,878	100 %
工 事 原 価 内 訳	材 料 費	1,051,635	50.77	1,403	39.81	1,053,038	50.75
	労 務 費	277,545	13.40	811	23.01	278,356	13.42
	外 注 費	289,070	13.96	235	6.67	289,305	13.94
	仮 設 経 費	37,248		4		37,252	
	動力用水光熱費	5,438		51		5,489	
	運 搬 費	9,974		53		10,027	
	機 械 等 経 費	207,589		135		207,724	
	設 計 費	49		0		49	
	労 務 管 理 費	15,244		30		15,274	
	租 税 公 課	5,140		2		5,142	
	地 代 家 賃	5,678		32		5,710	
	保 険 料	3,596		0		3,596	
	従業員給料手当	62,596		0		62,596	
	退 職 金	6,127		0		6,127	
	法 定 福 利 費	15,423		343		15,766	
	福 利 厚 生 費	6,605		74		6,679	
	事 務 用 品 費	7,429		13		7,442	
	通 信 交 通 費	45,590		262		45,852	
	交 際 費	13,820		48		13,868	
	補 償 費	1,646		0		1,646	
	雑 費	3,912		28		3,940	
	計	453,104	21.87	1,075	30.51	454,179	21.89

日舗道

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科目		(第64期) 昭和41年12月31日	(第65期) 昭和42年6月30日	比較増減	
				増 減	金 額
当期末処分利益剰余金					
法人税等控除後		932,185	1,139,885	+	207,700
利益剰余金 処 分 額	配 当 金	100,000	100,000		0
	役員賞与金	10,000	10,000		0
	任意積立金				
	退職手当積立金	15,000	15,000		0
	別途積立金	220,000	350,000	+	130,000
利益剰余金処分額計		345,000	475,000	+	130,000
次期繰越利益剰余金		587,185	664,885	+	77,700

(注) 1. 配 当 率 第64期 年2割 第65期 年2割

2. 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。

第64期 昭和42年2月27日

第65期 昭和42年8月30日

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	日産自動車(株)	50円	300,000株	72,180千円	72,180千円	1. 取得価格の算定基準は銘柄別移動平均原価法による。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 3. 投資有価証券の株式における取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損による。 第65期分 2,000千円
	トヨタ自動車工業(株)	50	200,000	63,960	63,960	
	芦有開発(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	(株)七十七銀行	50	240,000	11,424	11,424	
	その他 29件		201,537	13,054	11,054	
	計		971,537	175,618	173,618	
公及社債・地方国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	電信電話債券	36,890千円	18,557千円	18,557千円	評価基準 株式に同じ	
	東洋工業(株)債券	1,000	988	988		
	大阪市事業債券	10,000	9,930	9,930		
	神戸市 "	3,320	3,312	3,312		
	名古屋市 "	80	80	80		
計	51,290	32,867	32,867			
その他の証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	山一証券 投資信託受益証券	2,000千円	2,000千円	評価基準 株式に同じ		
	大和証券	1,000	1,000			
	野村証券	1,000	1,000			
	計	4,000	4,000			

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高
建 物	642,528	13,132	2	655,658	247,242	408,416
構 築 物	28,555	6,998	0	35,553	11,975	23,578
機 械 及 び 装 置	4,178,363	346,426	12,644	4,512,145	3,279,061	1,233,084
車 輛 運 搬 具	316,636	44,319	16,867	344,088	216,876	127,212
工 具 及 び 器 具	389,837	99,067	3,122	485,782	325,594	160,188
備 品	78,319	14,500	295	92,524	58,947	33,577
土 地	463,412	43,079	6,341	500,150	0	500,150
建 設 仮 勘 定	105,481	291,234	166,980	229,735	0	229,735
計	6,203,131	858,755	206,251	6,855,635	4,139,695	2,715,940

日舗道

(注) 1. 当期における主な増加額の内訳

建 物	出張所新築		2,620千円
構 築 物	擁壁新築		3,297
機械及装置	プラント, グレーダー ロードローラー, ショベルローダー	26台購入	175,552
車輛運搬具	連絡車, バス	10台購入	12,729
工具及器具	組立ハウス	72棟購入	30,194
土 地	プラント用地	6件購入	11,827㎡ 41,241

2. 当期における主な減少額の内訳

機械及装置	ドラム, ミキサー他	2台売却	1,075
車輛運搬具	連絡車, バス他	11台売却	2,853
土 地	プラント用地	2件売却	5,383㎡ 6,326

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	日本石油株	円 50	株 29,700	千円 1,998	千円 1,998	評価基準 取得価額は移動平 均法, 貸借対照表計 上額は原価法によ ります。
	日舗建設株	500	20,000	15,000	15,000	
	計		49,700	16,998	16,998	

(注) 第65期は増加, 減少がありませんので, 期首残高, 当期増加, 減少の各欄は省略しました。

(第5号) 関係会社出資金明細表 該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

当社の関係会社貸付金は資産総額の千分の五に満たないので省略しました。

(第7号) 社債明細表 該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

当社の長期借入金は負債及資本の合計額の百分の一に満たないので省略しました。

(第9号) 関係会社借入金明細表 該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は一株の 発行価額及び資本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本舗道 株式会社 株 式	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引 所(第一部)	関係会社 日本石油㈱ 所有株式数 13,766,664株
		小 計	20,000		1,000,000		
資 本 の 額				1,000,000,000円			

(第11号) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため、記載を省略します。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000	-	-	250,000	当期増加額は、 前期決算の利益 処分による増加 であります。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	187,000	15,000	-	202,000	
別 途 積 立 金	1,754,000	220,000		1,974,000	
計	2,191,000	235,000	-	2,426,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	655,658	21,897	247,242	408,416	37.71	定率法	△ 863	14,695
構築物	35,553	1,339	11,975	23,578	33.68	"	△ 79	1,261
機械及び装置	4,512,145	245,140	3,279,061	1,233,084	72.67	"	△ 4010	17,693
車輛運搬具	344,088	29,222	216,876	127,212	63.03	"	△ 253	890
工具及び器具	485,782	29,709	325,594	160,188	67.02	"	△ 526	2,932
備品	92,524	5,595	58,947	33,577	63.71	"	△ 269	2,038
計	6,125,750	332,902	4,139,695	1,986,055	67.58	"	△ 6,000	39,509
無形固定資産	230	5	15	215	6.52	定額法		
計	6,125,980	332,907	4,139,710	1,986,270	67.57		△ 6,000	39,509

- (注) 1. 当期償却額 332,907千円は、一般管理費に 27,588千円、その差額 305,319千円に対して、未成工事に 103,247千円、完成工事に 170,262千円、計 273,509千円を計上しておりますので、差引 31,810千円を原価差額として処理しております。
2. 各資産の減価償却の実施にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)の規定(租税特別措置法による割増償却及び特別償却を含む)と同一の基準及び定率法(有形固定資産)又は定額法(無形固定資産)を採用しております。
3. 償却範囲額に対する過△不足額は税務計算上の過△不足額を計上しております。
4. 減価償却資産の減価償却費の状況

	第64期	第65期
当期普通償却範囲額	319,510千円	332,907千円
当期償却実施額	329,337	332,907

第64期の差額は租税特別措置法第44条による開発研究機械その他であります。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
事業税引当金	115,000	72,033	166,033	-	21,000	
法人税等充当金	408,261	204,977	553,238	-	60,000	
退職給与引当金	270,179	47,454	1,112	-	316,521	
完成工事補償引当金	17,978	16,234	17,978	-	16,234	
買換資産引当金	28,954	14,776	-	-	43,730	
特別償却引当金	45,000	-	-	-	45,000	
貸倒引当金	-	30,350	-	-	30,350	

(注) 貸倒引当金には債権償却特別勘定 16,351千円を含み、税法上の限度額の100%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容(昭和42年6月30日現在)

(I) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

当座預金	74,898千円
普通預金	137,776
通知預金	1,095,000
定期預金	244,700
小口現金	1,150
	<u>1,553,524</u>

(ロ) 受取手形

(単位 千円)

区分	受入先	金額	摘要
工事受入金	鹿島建設(株)	48,960	期末残高の決済日は次の通りであります。 昭和42年7月 64,452 8月 111,317 9月 93,090 10月 54,680 11月 91,223 12月以降 33,573 計 448,335
	日舗建設(株)※	32,000	
	トヨタ自動車工業(株)	30,400	
	(株)平島組	23,361	
	日産自動車(株)	22,000	
	(株)神戸製鋼所	20,000	
	大和団地(株)	18,942	
	日東商事(株)	17,366	
	日産化学工業(株)	15,577	
	ブルドーザー工事(株)	12,300	
	日本鋼管(株)	12,000	
	ソマール工業(株)	11,370	
	三菱重工(株)外86件	184,059	
	計	448,335	

(注) ※関係会社であることを示します。

(ハ) 完成工事未収入金 完成工事請負代金の期末現在の未収額で、次期以後に回収されることになります。
 その主なる未収入先は下記の通りであります。

官庁関係	285,677千円
民間	634,238
	<u>919,915</u>

(注) 1. 期中増減の状況

前期繰越高	642,499千円
当期増加高	891,338
当期減少高	
回収高	613,539
修正減少高	383 613,922
差引期末残高	<u>919,915</u>

2. 滞溜状況

昭和39年12月期計上額	58千円
昭和40年6月期計上額	35
昭和40年12月期計上額	2,367
昭和41年6月期計上額	295
昭和41年12月期計上額	25,822
昭和42年6月期計上額	<u>891,338</u>
	919,915

3. 回収状況

当期回収高	613,539千円
前期繰越高	642,499千円
	= 95%

日舗道

(二) 未成工事支出金 引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
未 成 工 事 支 出 金	1,214,021	317,689	360,260	667,857	20,110	2,579,937

(注) 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(ホ) 材料及び貯蔵品

アスファルト	104,112千円
骨材(碎石,砂等)	75,412
舗装用器材部品 (木材型枠等)	78,449
そ の 他	9,657
	267,630

(ヘ) 前 渡 金

工事に使用される原材料(碎石,砂等),機械修繕費,下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(ト) 短期貸付金

下請関係貸付金	1,000千円
そ の 他	4,260
	5,260

(チ) 前 払 費 用

未経過保証料	8,350千円
未経過保険料	1,875
前払地代家賃	942
前払会費その他	3,901
	15,068

(リ) その他流動資産

役員・従業員短期債権	2,680千円
関係会社短期貸付金	1,109
未 収 入 金	18,268
短 期 保 証 金	16,494
未契約工事経費	11,268
そ の 他	41,591
	91,410

(b) 固定資産

(イ) 有形固定資産 附属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	名 称	内 容	金 額
土地 機械及び装置	東京支店水戸出張所新築	内 払 金	2,500
	本社品川技術研究所新築	"	48,776
	150t/h アスファルトプラント製作	1 台	92,907
	100t/h アスファルトプラント改造	1 台	1,695
	60t/h アスファルトプラント改造	1 台	10,343
	40t/h アスファルトプラント改造	1 台	2,739
	30t/h アスファルトプラント改造	2 台	30,895
	20t/h アスファルトプラント改造	3 台	2,405
	20t/h アスファルトプラント製作	2 台	34,988
	トラックスケール製作	1 台	932
	レベリングフィニッシャー製作	1 台	1,050
	ドライヤー製作	1 台	505
	計		229,735

(ハ) 出 資 金

京葉国際カントリークラブ外	16,050千円
日本工業倶楽部外	3,932
	19,982

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位 千円)

返済期日	材 料 費	設 備 費	そ の 他	計
42年 7月	28,579	67,890	-	96,469
8月	40,857	86,461	-	127,318
9月	19,902	123,900	-	143,802
10月	3,300	7,100	-	10,400
計	92,638	285,351	-	377,989

(ロ) 工事未払金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	681,223	80,609	174,851	151,170	1,087,853

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返済期日	摘 要
運転資金	日本勧業銀行有楽町支店	17,000	1.70	42.5.13	42.8.12	
"	三井銀行丸ノ内支店	60,000	1.70	42.5.25	42.8.22	
	計	77,000				

日舗道

(二) 未 払 金

機 械 部 品 代	1 4 7, 5 1 9 千円
材料及び貯蔵品代	1 9 8, 2 9 4
配 当 金	1, 2 3 6
	3 4 7, 0 4 9

(ホ) 未成工事受入金

(単位 千円)

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	当 期 払 出 高		期 末 残 高
			完 成 工 事	前期完成工事修正	
道路工事外	4, 4 8 0, 1 5 3	6, 9 5 4, 0 0 1	7, 2 2 4, 3 0 6	2, 6 0 9, 7 4 1	1, 6 0 0, 1 0 7

(注) 損益計算書完成工事高 8, 1 1 5, 6 4 4 千円と完成工事へ振替額 7, 2 2 4, 3 0 6 千円との差額
8 9 1, 3 3 8 千円は完成工事未収入金の当期発生高であります。

(ニ) 預 り 金

源泉徴収所得税	1 8, 1 5 4 千円
社 会 保 険 料	2, 6 3 3
特別徴収地方税	3, 7 5 7
そ の 他	6 2
	2 4, 6 0 6

(d) 固 定 負 債

退職給与引当金

当期引当額の配賦区分

一 般 管 理 費	2 1, 0 9 7 千円
完 成 工 事 原 価	1 6, 0 7 0
未 成 工 事 支 出 金	1 0, 2 8 7
	4 7, 4 5 4

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

受 取 利 息

預 金 利 息 1 8, 8 8 9 千円

関係会社受取利息 2, 1 5 5

そ の 他 1, 2 6 6

2 2, 3 1 0

雑 収 入

社 宅 入 居 料 4, 3 7 0 千円

建設機械技術提携料 3, 7 2 5

関係会社機械貸与料外 2, 5 9 4

そ の 他 2, 1 0 0

1 2, 7 8 9

(b) 営業外費用

支払利息及び割引料

借 入 金 利 息 1 7, 4 8 7 千円

従業員預り金利息 1 8, 1 7 0

保証会社保証料 6, 2 3 8

4 1, 8 9 5

雑 支 出

消耗工具器具備品
評価価損 1 0, 2 3 6 千円

従業員賞与 4, 4 2 2

事故費用 4, 1 9 7

そ の 他 2, 7 4 6

2 1, 6 0 1

3. その他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

月別資金繰実績表 (自 昭和42年1月 至 昭和42年6月)

(単位 千円)

項目	月別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
前月よりの繰越金額		1,904,355	1,561,320	1,105,636	1,175,657	1,307,808	1,873,548	1,904,355
収入	営業収入	551,898	718,059	858,947	1,548,958	2,018,985	1,584,763	7,281,610
	営業外収入※1	2,907	3,972	2,383	4,909	4,819	9,041	28,031
	借入金	80,000	440,000	300,000	320,000	227,000		1,367,000
	その他※2	272,030	1,375,024	272,230	272,942	330,171	428,077	2,950,474
	計	906,835	2,537,055	1,433,560	2,146,809	2,580,975	2,021,881	11,627,115
支出	工事費	705,137	806,219	845,933	1,070,300	1,065,798	1,205,623	5,699,010
	設備費	65,053	111,910	26,631	32,527	178,342	114,114	528,577
	人件費	78,698	82,086	71,330	80,685	81,530	197,048	591,377
	諸経費	46,141	35,483	34,968	32,384	37,314	35,768	222,058
	税金及び配当金※3		794,765	9,594				804,359
	借入金返済		20,000	90,000	500,000	350,000	330,000	1,290,000
	その他※4	354,841	1,142,276	285,083	298,762	302,251	459,353	2,842,566
	計	1,249,870	2,992,739	1,363,539	2,014,658	2,015,235	2,341,906	11,977,947
翌月への繰越金額		1,561,320	1,105,636	1,175,657	1,307,808	1,873,548	1,553,523	1,553,523

- (注) 1. ※1 受取利息, 有価証券利息, 配当金, 雑収入等
2. ※2 就業者積立預金及び前払金, 立替金, 保証金等の戻入等
3. ※3 税金は法人税, 府県民税, 市町村民税, 事業税等
4. ※4 前渡金, 立替金, 役員賞与金, 有価証券投資等

(2) 今後の資金繰計画

月別資金繰計画表 (自昭和42年7月 至 昭和42年12月)

項目		月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
前月よりの繰越金額			1,553,523	1,139,992	1,114,701	968,290	938,917	987,992	1,553,523
収 入	営業収入		1,079,236	1,296,125	1,493,112	1,776,900	1,941,450	3,131,525	10,718,348
	営業外収入 ※5		2,500	3,000	4,500	3,000	3,500	7,200	23,700
	借入金		170,000	625,000	328,000	280,000	365,000	100,000	1,868,000
	その他 ※6		351,983	799,416	454,215	355,300	367,247	445,427	2,773,588
計			1,603,719	2,723,541	2,279,827	2,415,200	2,677,197	3,684,152	15,383,636
支 出	工事費		1,543,743	1,670,877	1,831,200	1,882,000	1,804,500	1,903,000	10,635,320
	設備費		95,917	137,704	193,925	116,470	139,687	76,962	760,665
	人件費		81,500	82,000	82,000	82,000	82,000	180,000	589,500
	諸経費		21,352	18,045	19,575	17,765	15,565	31,799	124,101
	税金及び配当金 ※7			164,313	15,000				179,313
	借入金返済			107,000	20,000	120,000	360,000	655,000	1,262,000
その他の ※8			274,738	568,893	264,538	226,338	226,370	393,065	1,953,942
計			2,017,250	2,748,832	2,426,238	2,444,573	2,628,122	3,239,826	15,504,841
翌月への繰越金額			1,139,992	1,114,701	968,290	938,917	987,992	1,432,318	1,432,318

(単位 千円)

- (注) 1. ※5 受取利息, 有価証券利息, 配当金, 雑収入等
 2. ※6 就業者積立預金及び前払金, 立替金, 保証金等の戻入等
 3. ※7 税金は法人税, 府県民税, 市町村民税, 事業税等
 4. ※8 前渡金, 立替金, 役員賞与金, 有価証券投資等